

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	藤岡市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	26,573,639	25,109,522	実質収支比率	3.8	4.5					
					首都	○	歳出総額	25,793,799	24,215,785	経常収支比率	95.2	87.8					
人口	22年国調(人)	67,975	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	779,840	893,737	(※1)	(104.1)	(97.1)						
	17年国調(人)	69,288		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	207,097	214,149	標準財政規模	15,118,678	15,026,266						
増減率(%)	-1.9	区分	22年国調	17年国調	山振	○	実質収支	572,743	679,588	財政力指数	0.65	0.68					
	24,033.31(人)	68,616	第1次	1,696	2,124	低開発	×	単年度収支	-106,845	296,832	公債費負担比率	13.3	12.0				
23,033.31(人)	68,989	第2次	5.2	6.1	過疎	○	積立金	885,617	48,180	健全化判断比率	-	-					
増減率(%)	-0.5		第3次	11,726	13,023	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	180.09		36.2	37.5			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km ²)	377		18,981	19,374			実質単年度収支	778,772	345,012	実質公債費比率	10.0	10.2					
世帯数(世帯)	24,298		58.6	55.8			基準財政収入額	7,130,102	6,891,794	将来負担比率	36.1	51.1					
							基準財政需要額	11,220,512	11,025,890	資金不足比率(※4)							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,143,223	21,380,663							
	市区町村長	1	8,780	一般職員	408	1,347,216	3,302	うち公的資金	13,032,150	12,590,320							
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	827,966	516,738							
	教育長	1	6,410	うち技能労務職員	26	85,930	3,305	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,410	教育公務員	7	27,237	3,891	土地開発基金現在高	951,125	950,909							
	議会副議長	1	3,890	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,478,616	2,392,999							
	議会議員	20	3,700	合計	415	1,374,453	3,312	減債基金	521,520	521,488							
				ラスパイレス指数(※6)		105.7	(97.6)	その他特定目的基金	2,117,018	1,915,267							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	(21)	藤岡市土地開発公社					○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	国民健康保険鬼石病院事業会計	(11)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(14)	多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)	(22)	藤岡市文化振興事業団						
(3)	学校給食センター事業特別会計	(6)	介護保険事業勘定特別会計	(7)	介護老人保健施設特別会計	(12)	簡易水道事業等特別会計	(15)	多野藤岡医療事務市町村組合(介護老人保健施設事業会計)	(23)	藤岡クロスバーク					○	
								(16)	藤岡市・高崎市ガス企業団	(24)	神流湖整備協会						
								(17)	群馬県市町村会館管理組合								
								(18)	群馬県市町村総合事務組合								
								(19)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(20)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,478,869	31.9	8,141,173	57.7	普通税	8,136,704	96.0	141,879	議会費	299,224	1.2	1,258	299,224	
地方譲与税	272,592	1.0	272,592	1.9	法定普通税	8,136,704	96.0	141,879	総務費	3,767,618	14.6	294,765	3,426,121	
利子割交付金	17,892	0.1	17,892	0.1	市町村民税	3,583,769	42.3	141,879	民生費	8,207,784	31.8	39,753	4,088,433	
配当割交付金	13,700	0.1	13,700	0.1	個人均等割	97,461	1.1	-	衛生費	2,575,088	10.0	225,420	2,309,362	
株式等譲渡所得割交付金	3,332	0.0	3,332	0.0	所得割	2,635,648	31.1	-	労働費	91,805	0.4	-	4,066	
地方消費税交付金	627,630	2.4	627,630	4.5	法人均等割	234,322	2.8	41,021	農林水産業費	478,114	1.9	298,242	323,003	
ゴルフ場利用税交付金	109,385	0.4	109,385	0.8	法人税割	616,338	7.3	100,858	商工費	928,755	3.6	7,772	292,565	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,958,818	46.7	-	土木費	2,383,659	9.2	1,387,618	1,525,787	
自動車取得税交付金	59,924	0.2	59,924	0.4	うち純固定資産税	3,938,426	46.4	-	消防費	800,085	3.1	7,631	800,085	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,029	1.7	-	教育費	3,806,591	14.8	1,644,015	1,882,042	
地方特例交付金	116,510	0.4	116,510	0.8	市町村たばこ税	453,088	5.3	-	災害復旧費	16,018	0.1	-	13,760	
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,590	0.2	49,590	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,439,058	9.5	-	2,412,851	
減収補填特例交付金	66,920	0.3	66,920	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	5,473,960	20.6	4,683,408	33.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,683,408	17.6	4,683,408	33.2	目的税	342,165	4.0	-	歳出合計	25,793,799	100.0	3,906,474	17,377,299	
特別交付税	782,345	2.9	-	-	法定目的税	342,165	4.0	-						
震災復興特別交付税	8,207	0.0	-	-	入湯税	4,469	0.1	-						
(一般財源計)	15,173,794	57.1	14,045,546	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	12,116	0.0	12,116	0.1	都市計画税	337,696	4.0	-						
分担金・負担金	434,152	1.6	5	0.0	水利地益税等	-	-	-						
使用料	185,032	0.7	22,197	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	131,662	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,292,249	12.4	-	-	合計	8,478,869	100.0	141,879						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,703,185	6.4	-	-										
財産収入	53,549	0.2	22,050	0.2										
寄附金	14,034	0.1	-	-										
繰入金	893,712	3.4	-	-										
繰越金	493,737	1.9	-	-										
諸収入	1,263,934	4.8	1,303	0.0										
地方債	2,922,483	11.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,305,983	4.9	-	-										
歳入合計	26,573,639	100.0	14,103,217	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.0	87.9
(%) 年	97.7	91.5
	96.0	84.4

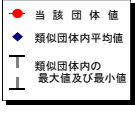
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,351,971	実質収支	345,067
病院	861,206	再差引収支	143,171
下水道	533,508	加入世帯数(世帯)	11,340
上水道	33,265	被保険者数(人)	21,127
簡易水道	20,644	被保険者	85
国民健康保険	448,731	1人当り	77
その他	1,454,617	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	77
		保険給付費	242

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,996,676	46.5	8,066,279	7,944,915	51.6
人件費	4,188,073	16.2	3,955,805	3,835,575	24.9
うち職員給	2,405,476	9.3	2,224,119	-	-
扶助費	5,369,545	20.8	1,697,623	1,696,489	11.0
公債費	2,439,058	9.5	2,412,851	2,412,851	15.7
元利償還金	2,438,621	9.5	2,412,414	2,412,414	15.7
内 うち元金	2,159,923	8.4	2,137,290	2,137,290	13.9
内 うち利子	278,698	1.1	275,124	275,124	1.8
一時借入金利子	437	0.0	437	437	0.0
その他の経費	9,874,631	38.3	8,075,588	6,732,197	43.7
物件費	2,817,039	10.9	2,169,136	2,101,740	13.6
維持補修費	188,573	0.7	162,241	162,241	1.1
補助費等	2,726,455	10.6	2,613,062	2,490,279	16.2
うち一部事務組合負担金	1,190,332	4.6	1,190,332	1,181,944	7.7
繰出金	2,457,500	9.5	2,208,359	1,951,423	12.7
積立金	887,400	3.4	886,227	-	-
投資・出資金・貸付金	797,664	3.1	36,563	26,514	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,922,492	15.2	1,235,432	-	-
うち人件費	154,078	0.6	154,078	-	-
普通建設事業費	3,906,474	15.1	1,221,672	-	-
うち補助	2,020,597	7.8	176,696	-	-
うち単独	1,838,656	7.1	1,023,955	-	-
災害復旧事業費	16,018	0.1	13,760	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,793,799	100.0	17,377,299	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,616人	(H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	- 9%							
面積	180.09km ²		実収	赤字	比率	- 9%							
歳入	26,573,639千円		実収	赤字	比率	10.0%							
歳出	25,783,799千円		将来	負担	比率	36.1%							
実収	572,743千円												
標準財政規模	15,118,678千円		市町村類型	H19	II-1	H20	II-1	H21	II-1	H22	II-1	H23	II-1
地方債現在高	22,143,223千円		(年度)										

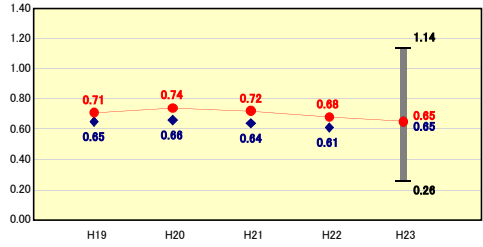


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 93/195 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

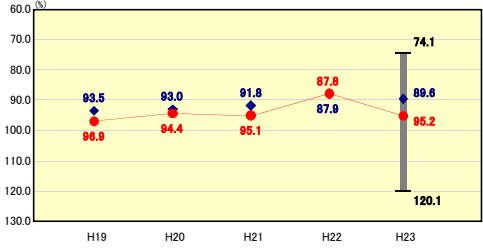


財政力指数の分析欄
 法人市民税が昨年に引き続き増となり、これまでの景気低迷からの回復により前年度比約5.2%の伸びであったが、個人市民税については3年連続で減収となっている。これは合併し、決算を迎えた平成19年度と比べ個人市民税及び法人市民税の合計は約14.1%減となっている。
 需要額は臨時財政対策債や合併特例事業債償還に係る公債費の伸びや、多岐にわたる住民サービスにより年々伸びている中、先のとおり収入額が落ちている現状であり、財政力指数も年々減となっている。
 今後は、三本木工業団地の造成も終了し、企業進出による法人市民税の確保にもつなげることも期待されるが、市税の収納率向上対策への積極的な取り組みや、受益者負担の適正化として使用料等の見直しによる歳入確保に努め元元を固める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.2%]

類似団体内順位 170/195 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

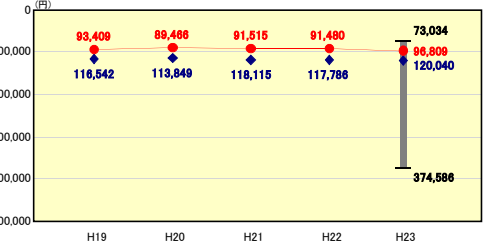


経常収支比率の分析欄
 歳入では地方税全体ではやや前年と比べ増加となり、基準財政需要額の増により地方交付税も増となったが、定年退職者が増となったことにより退職手当が増となったことや、公債費が大幅増となったことにより7.4%低下し、類似団体と比べ大きく下回った。
 今後は景気の持ち直しによる地方税の増加も期待される一方で、地方税全般の徴収率向上を図り歳入を確保するとともに、今後の退職者数の高止まりを見据える必要がある。
 また、行政改革推進プランに基づき変化する社会情勢を考慮しつつ事務事業を見直し、定員管理・給与の適正化として平成22年4月1日から平成28年4月1日までの6年間に6% (29人) の削減を目標として経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,809円]

類似団体内順位 47/195 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

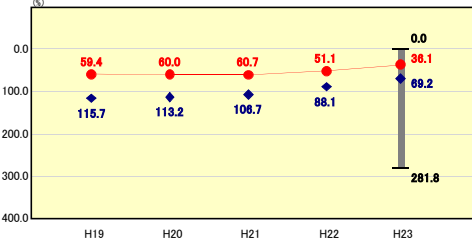


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ大幅に増加している要因として、平成23年3月31日をもって藤岡市・高崎市が企業団が解散したことに伴い、企業団職員15名を採用したことによる人件費増が挙げられる。当市が類似団体と比べ大幅に低い決算額となっている要因としては、藤岡市内に27ある幼稚園・保育園のうち24園を民間で行なっていることが影響している。
 今後は各各方面の民間活力導入を推進し、集中改革プラン等により適切な事業実施や自治体事業の在り方を検討する。また、市有施設の老朽化により維持補修費が増加傾向にあるため、今後の施設の統廃合も含めて検討し、歳出の抑制に向けた取り組みを推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.1%]

類似団体内順位 63/195 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

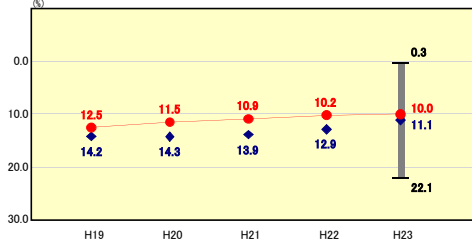


将来負担比率の分析欄
 36.1%と類似団体と比べ比率が下回っている要因として、人口千人当たり職員数が類似団体よりも下回っていることからわかる通り、退職手当負担見込額が小さいことや、土地開発公社や第三セクター等の経営状況が良いことから、負債額等負担見込額が小さいことが挙げられる。
 また、地方債残高が増加傾向にあるものの、その多くは合併特例事業債や臨時財政対策債などの交付税措置の高いメニューを活用していることも挙げられる。
 しかし、下水道事業のインフラ整備による地方債残高の増加や、災害など不測の事態等にも対応するため、より一層の公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 81/195 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

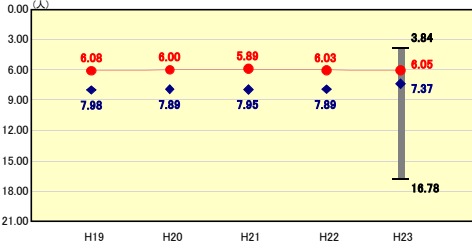


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から始まった小中学校の耐震補強大規模改修事業、平成20年度には総合学習センター建設事業が始まり地方債残高は増加しているが、合併特例事業債や臨時財政対策債などの交付税措置の高いメニューを活用していることにより、10.0%と類似団体内平均値を下回っている。これは平成23年度は公債費が約3億円の伸びとなり単年度での比率は10.3%と悪化しているが、平成22年度の比率が9.5%であったため3年平均の比率が結果押し下げられている。
 今後は一般会計の公債費がさらに伸びることが想定され、公営企業等の公債費繰入金にあたる準元利償還金、特に下水道事業のインフラ整備や病院事業医療機器整備については高い水準で推移することが予想される。この準元利償還金は当市の財政規模からみると決して影響が少なくないことから、今後も中長期の経営計画等により適切な事業実施に取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.05人]

類似団体内順位 54/195 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

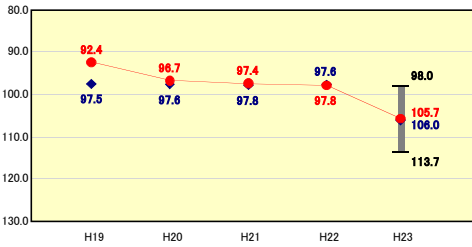


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランの適正化計画に基づく職員削減や組織改編等の実施、団塊世代の退職に伴う新規採用の抑制により6.05人と類似団体内平均値を下回っている。
 今後は、民間活力導入の推進及び実施検証を行うとともに、平成22年度策定の行政改革推進プランに基づき、医療や介護施設においては質の高いサービスを提供するため年間に8人の増員を目指すなど、行政運営に支障のないよう十分に配慮した上で、現石病院を除いた職員数を6年間で6% (29人) 削減を目標とし、適正定員管理を行なっていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 84/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 これまで給与の適正化に努めてきたため、類似団体と同水準である105.7となっている。引き続き、行政改革推進プランの取り組みとして、時間外勤務の代休取得を促進するなどの手当削減を進めるとともに、定員適正化計画に基づく特別会計を含めた人員の適正化に努める。

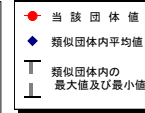
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

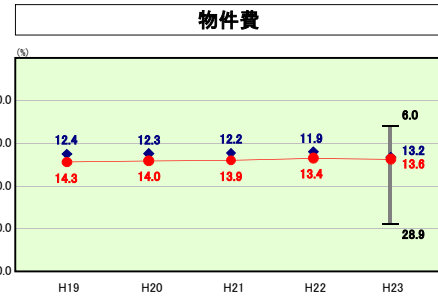
群馬県藤岡市

経常収支比率の分析

人口	68,616人	(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	180.09	km ²	結算	-	%
人口密度	26,573.639	千円	実収	10.0	%
面積密度	25,793.799	千円	実収	36.1	%
標準財政規模	572,743	千円	市町村類型	H19	II-1
地方債現在高	15,118,678	千円		H22	II-1
	22,143,223	千円		H20	II-1
				H21	II-1
				H22	II-1
				H23	II-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

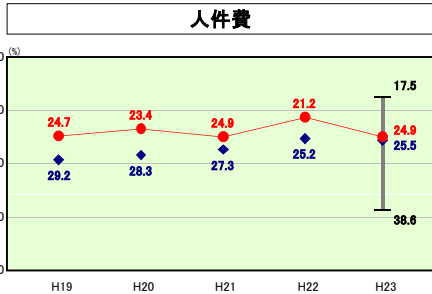


類似団体内順位 114/195 全国平均 13.1 群馬県平均 15.5

物件費の分析欄

物件費が例年、類似団体内平均よりやや高くなっている要因として、藤岡市行政改革推進計画民間活力導入指針に基づき業務の民間委託化を進め、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。平成23年度はヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種委託料の増や国の経済対策による交付金により小中学校・図書館等図書の新入品があったことによる。

需用費などの行政経費については抑制されてきているため、全体でそれほど大きな伸びとはならなかったものの、今後も電算化など委託料等の増加が予想されることから、適正に執行していくよう内容を精査する。

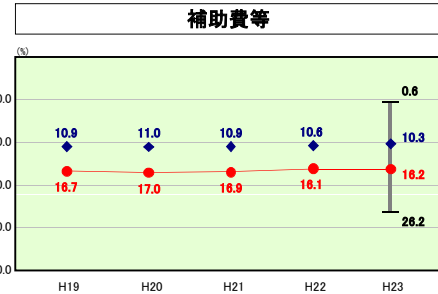


類似団体内順位 82/195 全国平均 25.4 群馬県平均 25.6

人件費の分析欄

退職者数が前年度と比べ10人増となったことにより退職手当が大幅増となったことから、24.9%と類似団体内平均と同水準となった。

今後も団地世代の退職者が数年高止まりすることから、退職手当も高い水準で推移することが予想されるので、引き続き平成22年度策定の行政改革推進プランに基づき、質の高いサービスに配慮した上で、適性な定員管理により人件費の抑制に努める。

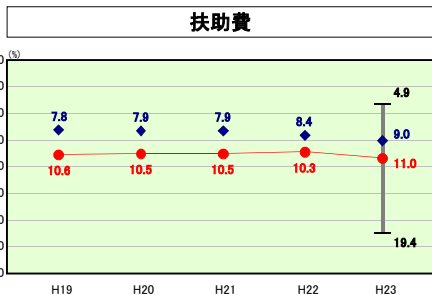


類似団体内順位 172/195 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄

類似団体内平均より高止まりしている要因として、一部事務組合に対する負担金や市内に2つある公立病院への負担金が多額になっているためである。

今後、医療業務では医療の再編・ネットワーク化により地域医療及び自治体病院のあり方等を考え、適切な業務を行なっているかなどを検討し、見直しや廃止を行う予定である。

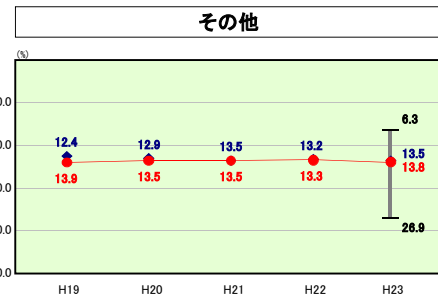


類似団体内順位 157/195 全国平均 10.5 群馬県平均 9.3

扶助費の分析欄

類似団体内平均より高止まりしている要因として、藤岡市内に27ある幼稚園・保育園のうち24園を民間で行なっていることにより、運営費・延長保育等に係る支出が多額となっていることが挙げられる。

また、障害者自立支援法関係事業や生活保護事業に係る支出も増加し、今後も増加傾向をたどることが予想されることから、資格審査等の適正化などにより財政を圧迫する社会保障関係経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

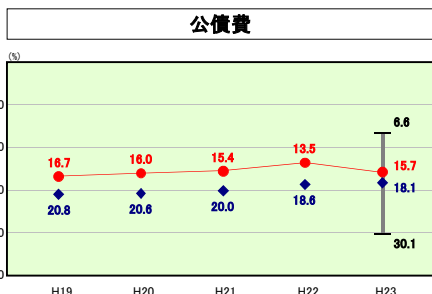


類似団体内順位 112/195 全国平均 12.2 群馬県平均 12.1

その他の分析欄

その他に係る比率は0.5%落ちているが類似団体内平均と同程度である。この比率の主な要因は国民健康保険事業勘定特別会計及び介護保険事業勘定特別会計への繰出金である。

人口の高齢化により平成15年度と比べ平成23年度には第1号被保険者が約18%増となっているのに対し、介護保険要介護認定者数は約55%増えている。特に85歳以上の認定率は55%となっていることから、予防に重点を置き、健康な生活が送れるよう福祉・相談事業を実施し、要介護認定者増を抑制することで繰出金の増加に歯止めをかける。



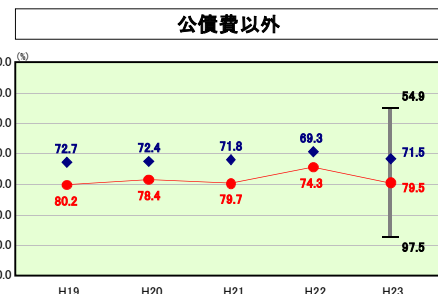
類似団体内順位 68/195 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

類似団体内平均より低くなっているが、平成23年度は前年度と比べ2.2%上昇した。これは、平成20年度から始まった総合学習センター建設事業や同年度から本格化した小中学校耐震補強大規模改修事業債、平成20・21年度臨時財政対策債の元金償還が始まったことによる。

今後も小中学校耐震補強大規模改修事業債などの償還の影響により、平成24年度以降も比率が上昇すると見込まれる。

また、公営企業債では下水道事業に係るインフラ整備等の負担が大きくなることが予想されるため、藤岡市財政健全化計画では普通建設事業の対費用効果を徹底的に追求し、新規発行を伴う事業を抑制することとしている。



類似団体内順位 173/195 全国平均 71.3 群馬県平均 74.3

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る比率は79.5%と大きく落ち込んだ要因として、臨時財政対策債が伸びているが、人件費の退職手当が前年度と比べ退職者数が10人増えたことにより大幅増となったことによる。また、一部事務組合に対する負担金等が多額となっていることによる補助費等の高止まりにより、類似団体内平均より例年高くなっている。

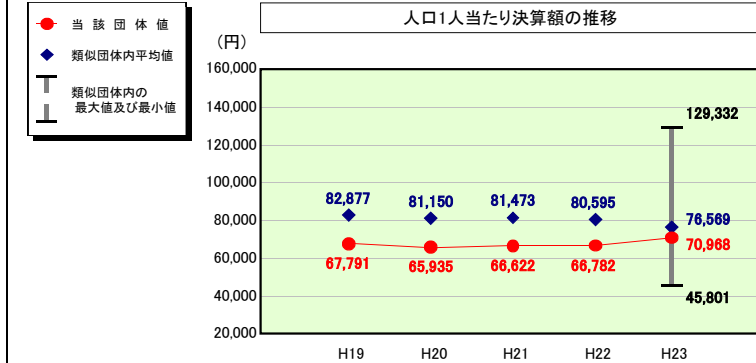
藤岡市も高齢化が進み、社会保障関係経費が今後も増加傾向にあるので、行政改革推進プランに基づき質の高いサービスを維持し、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県藤岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



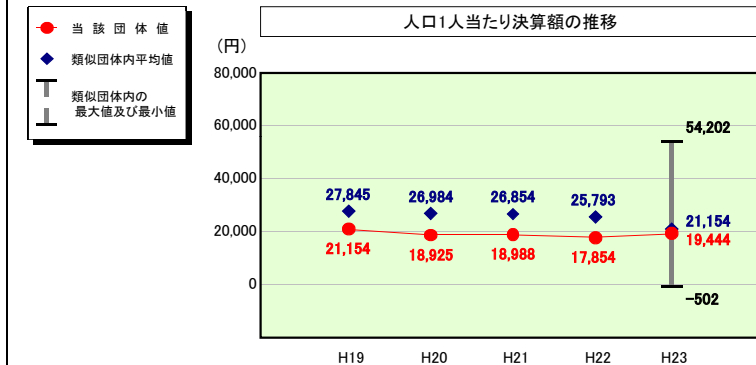
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,188,073	61,036	69,188	▲11.8
賃金(物件費)	106,753	1,556	4,522	▲65.6
一部事務組合負担金(補助費等)	788,483	11,491	5,753	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	166,952	2,433	926	162.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,283	2,482	3,026	▲18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	154,078	2,246	1,451	54.8
▲退職金	▲705,105	▲10,276	▲8,301	23.8
合計	4,869,517	70,968	76,569	▲7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	7.37	▲1.32
ラスパイレズ指数	105.7	106.0	▲0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

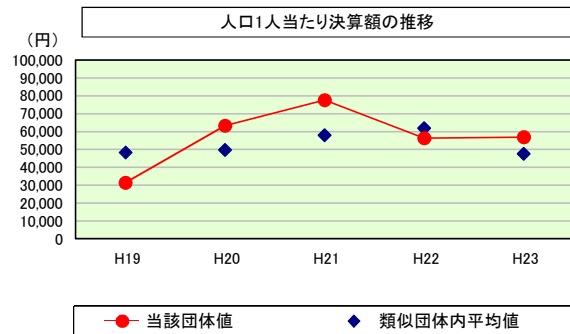


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,501,439	36,456	44,862	▲18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	528,865	7,708	12,261	▲37.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	755,789	11,015	2,838	288.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,130	118	1,470	▲92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	241	4	15	▲73.3
▲特定財源の額	▲299,093	▲4,359	▲5,472	▲20.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,161,201	▲31,497	▲34,880	▲9.7
合計	1,334,170	19,444	21,154	▲8.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

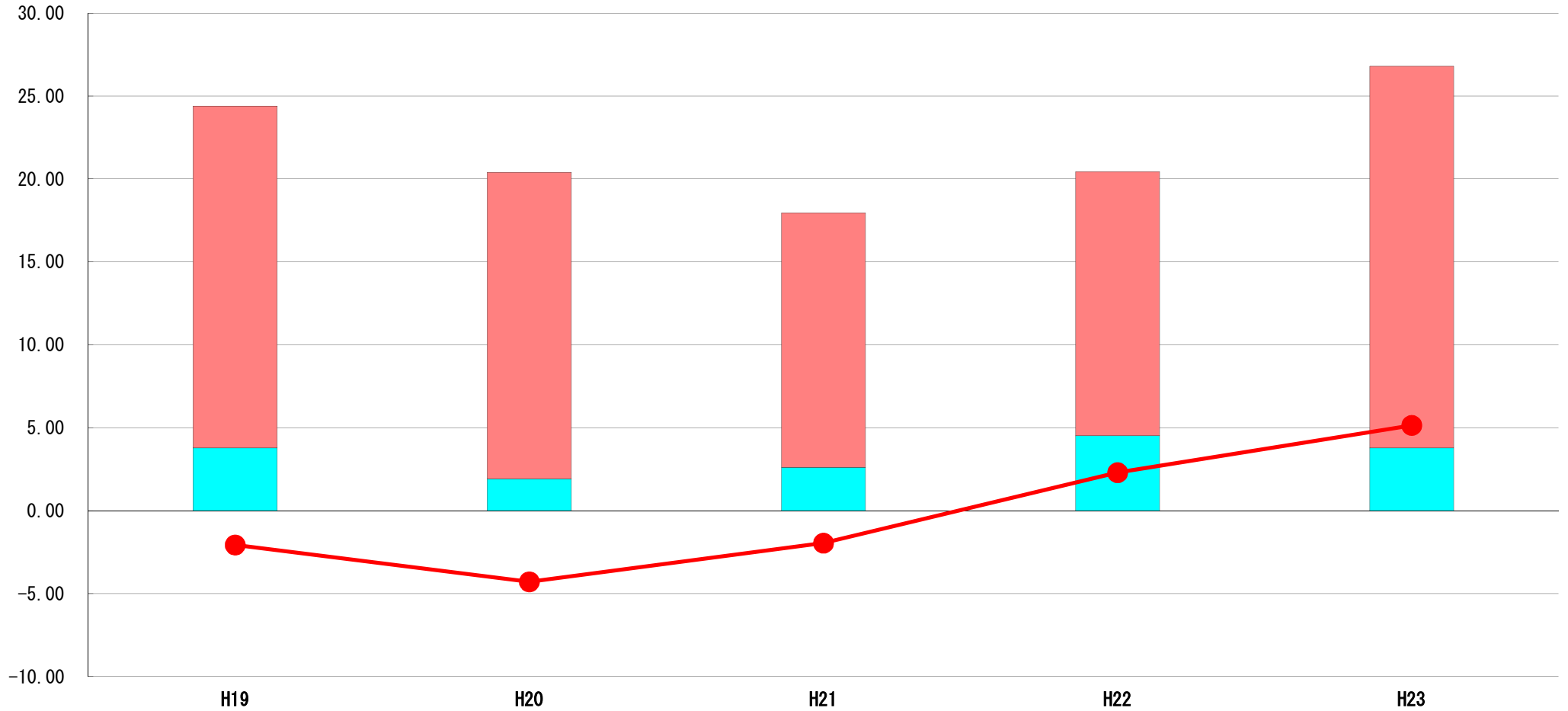
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,201,499	31,396	▲12.7	48,408	▲7.7	▲5.0
うち単独分	1,255,526	17,905	▲27.5	26,937	▲11.7	▲15.8
H20	4,421,114	63,330	101.7	49,774	2.8	98.9
うち単独分	2,422,419	34,700	93.8	26,739	▲0.7	94.5
H21	5,389,038	77,663	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	3,031,896	43,694	25.9	32,190	20.4	5.5
H22	3,888,214	56,360	▲27.4	61,882	6.7	▲34.1
うち単独分	2,342,126	33,949	▲22.3	32,175	0.0	▲22.3
H23	3,906,474	56,932	1.0	47,569	▲23.1	24.1
うち単独分	1,838,656	26,796	▲21.1	26,255	▲18.4	▲2.7
過去5年間平均	3,961,268	57,136	17.0	53,128	▲1.0	18.0
うち単独分	2,178,125	31,409	9.8	28,859	▲2.1	11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		20.62	18.49	15.35	15.93	23.01
 実質収支額		3.79	1.92	2.62	4.52	3.79
 実質単年度収支		▲ 2.06	▲ 4.28	▲ 1.95	2.30	5.15

分析欄

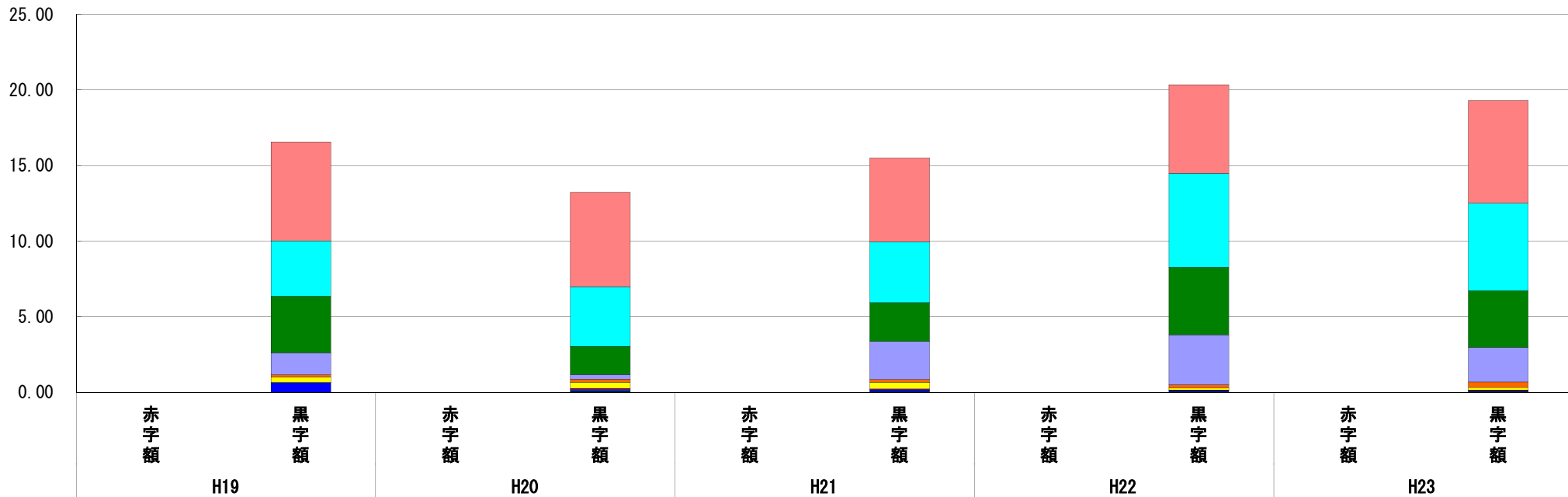
平成23年度の財政調整基金残高が7.08%プラスとなっているうち、藤岡市・高崎市ガス企業団の解散による清算金を受け入れ、財政調整基金に積み立てによるものが5.85%影響している。
 財政調整基金残高は平成19年度のサブプライムローン問題や平成20年度のリーマンショックなどの影響もあったが、国の補正予算による各種の地域活性化・交付金などを活用して事業を行い、取り崩しを最小限にとどめる財政運営を行ってきた結果、平成23年度の清算金の受け入れをしたことで過去5年間での積立額はピークとなっている。
 今後も伸び続けると想定される扶助費や公債費等に対し、質の高いサービスを行うことのできるよう藤岡市行政改革推進プランを基に健全な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.52	6.25	5.54	5.88	6.79
国民健康保険鬼石病院事業会計		3.68	3.95	4.03	6.21	5.80
一般会計		3.75	1.86	2.57	4.47	3.75
国民健康保険事業勘定特別会計		1.44	0.31	2.51	3.31	2.28
下水道事業特別会計		0.17	0.19	0.18	0.21	0.37
介護保険事業勘定特別会計		0.34	0.42	0.46	0.12	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	0.09	0.06	0.06	0.07
学校給食センター事業特別会計		0.02	0.05	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.63	0.11	0.12	0.07	0.05

分析欄

法適用企業である水道事業会計は地方債の償還終了に伴う企業債償還金減により、現金が増加したため黒字額が増加した。国民健康保険鬼石病院事業会計は入院及び外来収益の減や企業債償還金の増により黒字額が減少しているが、両企業会計ともに大きく資産が上回っているため過去においても比率としては高い水準を保っている。しかし、会計制度の違いにより翌年度償還企業債が流動負債に計上されていないなど、資金剰余額に大きなプラスの影響を及ぼしていると考えられる。国民健康保険事業勘定特別会計では平成22年度に前期高齢者交付金が約20億円の収入があり、大きく比率を上げた要因となっていた。平成23年度は不足分の繰出しは少なかったが、平成21年度以前は多額の不足分を繰出ししていた経緯もあるので、国民健康保険基金が随時取り崩される今後は注意が必要となる。その他の特別会計についても実質収支比率はプラスとなっているが、一般会計からの基準外繰出しによってプラスとなっている特別会計も存在することから、実施計画等により内容を精査し、基準外繰出しの抑制に努める。

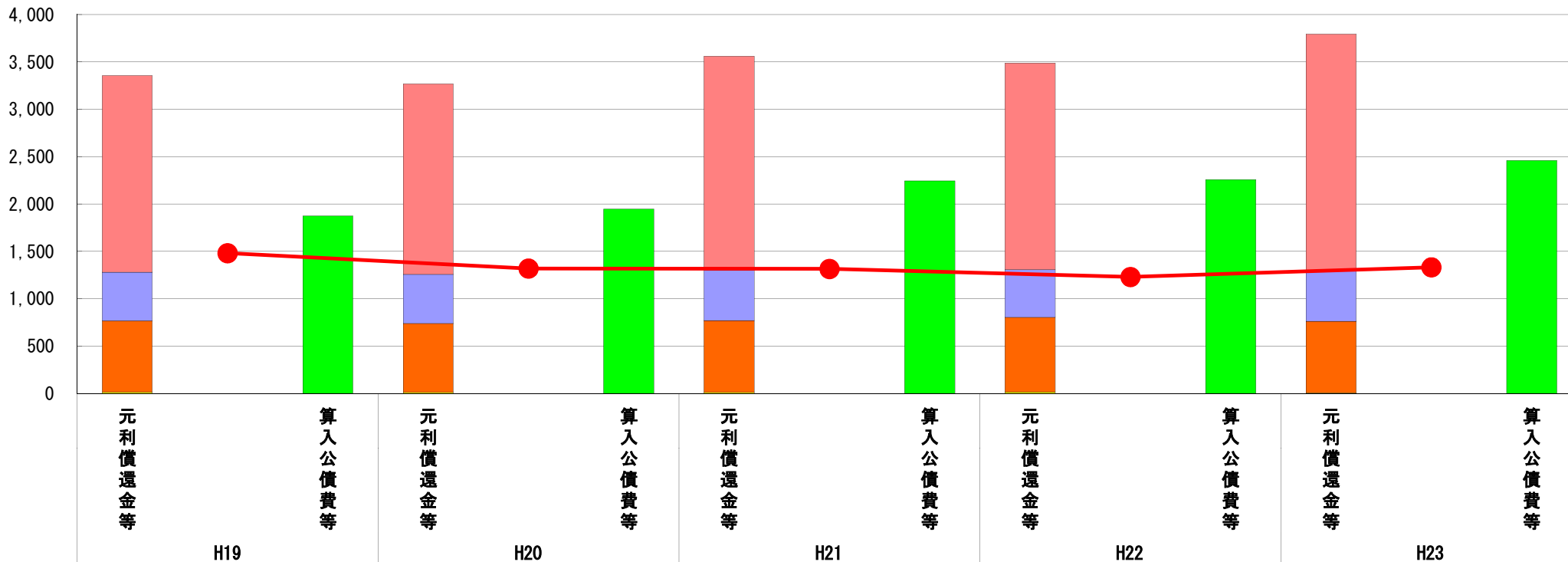
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県藤岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,074	2,011	2,256	2,181	2,501
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		515	516	532	503	529
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		752	729	760	787	756
	債務負担行為に基づく支出額		15	13	12	18	8
	一時借入金の利息		1	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,875	1,949	2,245	2,258	2,461
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,482	1,320	1,316	1,231	1,333

分析欄

元利償還金においては平成22年度までは公的資金補償金免除線上償還の影響もあり減少していたが、平成20年度借入の合併特例事業債・臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより平成23年度は大幅増となった。
 しかし、当市の地方債借入は、合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置の高いものを選択していることによって、算入公債費等も伸びており、実質の一般財源額（分子）は低く抑えられている。
 今後の元利償還金も平成21年度以降の小中学校耐震補強大規模改修事業や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増えることや、公営企業債・組合債の元利償還金に対する繰入金等もこの水準を保っていくと想定されることから、比率としては算入公債費等で低く抑えられているながらも、公債費比率の動向にも注意し、更なる健全財政に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

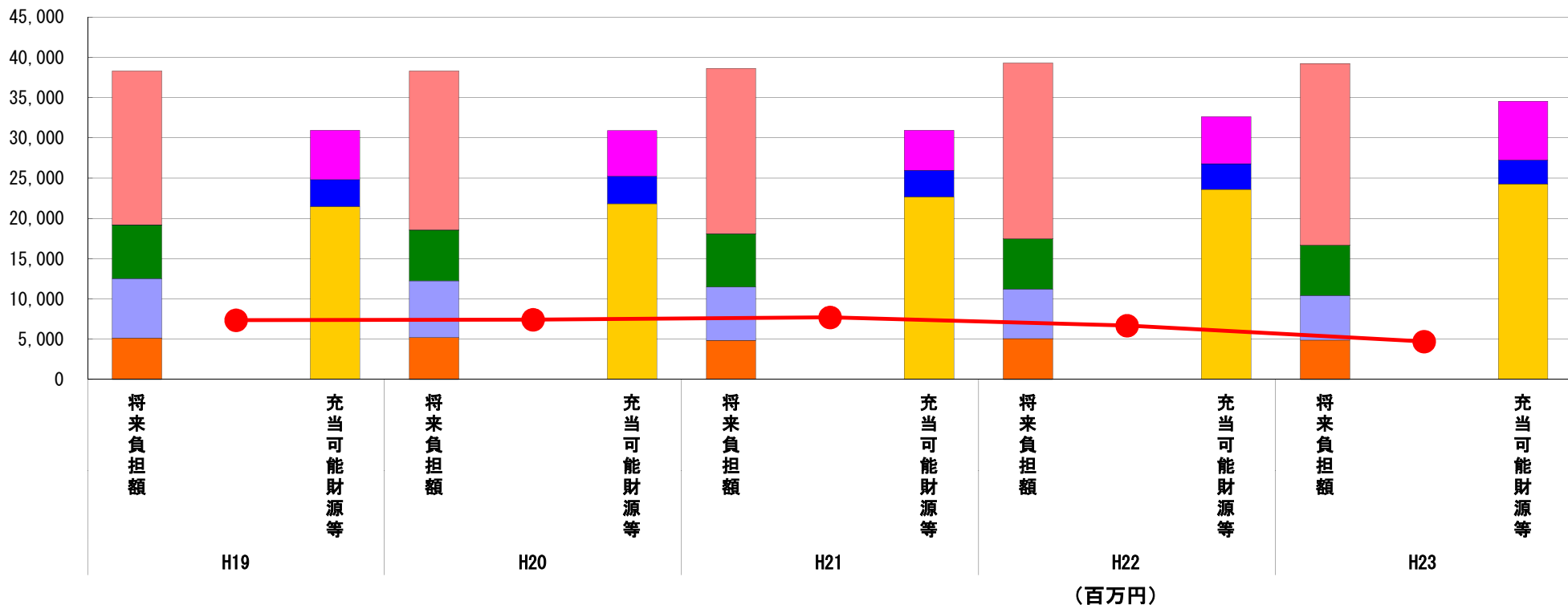
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県藤岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,102	19,763	20,533	21,847	22,562
	債務負担行為に基づく支出予定額		35	22	43	24	16
	公営企業債等繰入見込額		6,640	6,288	6,563	6,223	6,206
	組合等負担等見込額		7,407	7,042	6,639	6,158	5,551
	退職手当負担見込額		5,100	5,163	4,788	5,032	4,883
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	40	67	27	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,129	5,668	4,960	5,847	7,293
	充当可能特定歳入		3,348	3,401	3,284	3,182	2,954
	基準財政需要額算入見込額		21,482	21,838	22,691	23,610	24,289
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,346	7,411	7,698	6,673	4,690

分析欄

地方債残高は、平成19年度より始まった小中学校耐震補強大規模改修事業等において多額となっているため、今後も増加する傾向にある。しかし、その事業に係る地方債を交付税措置の高い合併特例事業債で借入していることから、基準財政需要額算入見込額に反映し、分子から控除されるため大幅に将来負担比率を悪化させる大きな原因とはなっていない。また、臨時財政対策債は100%基準財政需要額算入されるため将来負担比率に影響することはないが、地方債現在高には大きな影響を与えるので、今後も事業を精査しながら借入を行うことが必要である。

退職手当負担見込額については、団塊世代の多くが退職する平成27年度までは高い水準で推移することが予想される。

当市の将来負担比率に寄与しているものとして、出資等をしている土地開発公社、藤岡クロスバークの経営状態が良いため、設立法人等の負債額等負担見込額が小さいことや多野藤岡医療事務市町村組合の建設に係る地方債の償還により、年々負担見込額が小さくなってきていることが挙げられる。

現在は類似団体と比較して比率が低く抑えられているが、これから社会保障関係経費等が大きくなり、基金を取り崩すことが必要となることも予想されることから、一般会計及び公営企業会計、組合等も含めより一層健全な財政運営を行うように努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。